

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	徴収事務費 (税)	担当所属	収納課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	~
基本施策	3 持続可能な財政運営	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 積極的な財源の確保	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	地方税法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	納税義務者
	意図	税の公平性、自主財源の確保が図られる。 (収納率 H31目標 : 99.38%)
	成果	事務の効率化、収納率の向上、行政サービスの向上
	手段	市税徴収、口座振替、市税還付及びその他庶務に関する経費 早期に滞納整理に着手するとともに、滞納処分強化による収納率の向上を図る 平成28年度よりコンビニ収納を開始 平成31年度より Pay Bでの納付を開始

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	現年度収納率	目標値	%	99.2	99.3	99.38	99.35
		実績値	%	99.2	99.3	99.41	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.03	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	146,125	124,690	112,089	109,912	110,668	
事業費	千円	33,289	45,189	32,480	35,850	36,969	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	3,402	3,461	3,236	3,137	4,000
	その他	千円	75	47	21	9	711
	一般財源	千円	29,812	41,681	29,223	32,704	32,258
人件費合計	千円	123,336	91,801	88,739	84,136	82,575	
正職員	千円	112,836	79,501	79,609	74,062	73,699	
人員	人	15.400	10.790	10.840	10.200	10.150	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	納付ご案内センター事業費と徴収事務費に分かれていた
現状の周辺環境	平成28年度より、納付ご案内センター事業費と徴収事務費を統合して徴収事務費とした 平成28年度よりコンビニ収納を開始 平成31年度より Pay Bでの納付を開始
今後の予想される周辺環境	現状を保ちつつ、収納率向上のため、事業の見直しも図っていく

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
民間での実施は不可能なため、市が関与すべきものである		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
税の公平性、財源確保のため、妥当である		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
収納率向上が安定した財源確保につながるため、妥当である		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
本事業を計画どおり実施できた		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
目標値に対する達成率を100%とすることができた		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
収納率向上が財源の確保につながり、貢献できた		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
現状を維持しつつ、さらなる収納率向上のために事業の見直し等を図っていく		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
最低限度の経費であり、削減余地はない		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
統合した結果であり、現状維持としたい		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
今のところ、最適である		

【総合評価】		
評価	A	徴収事務については、常に法令に則った公平・公正で、正確な事務を執行し、あわせて、納付環境の整備等により、収納率向上を図り、自主財源を確保する。このために、研修体制の強化等により人材の育成を推進する。また、引き続き、事務処理の内容や手順の見直しなどにより、結果として、時間外勤務時間の削減につなげる。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
事業の見直しについては行っていくが、現段階では最小限の経費で、成果を出しているため現状維持としたい		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				